

# 経営比較分析表

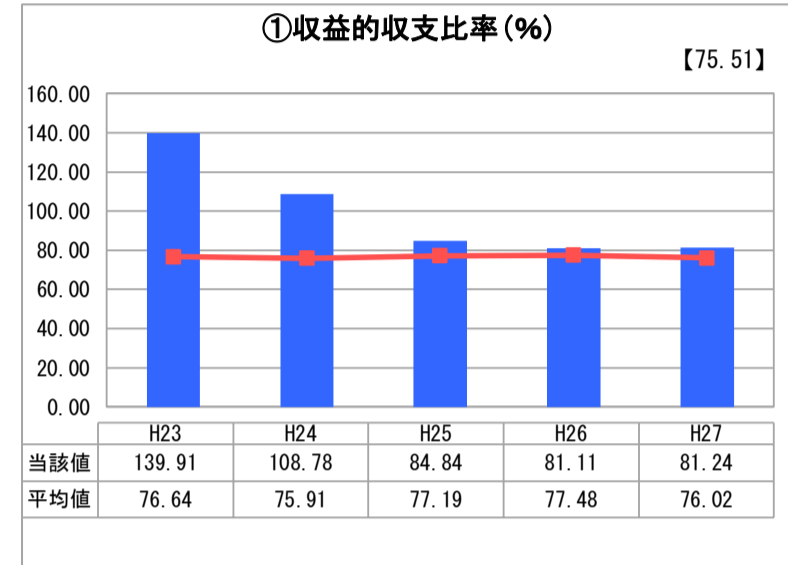
京都市 与謝野町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D1
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	99.85	3,184

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
22,966	108.38	211.90
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
16,869	60.57	278.50

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成27年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



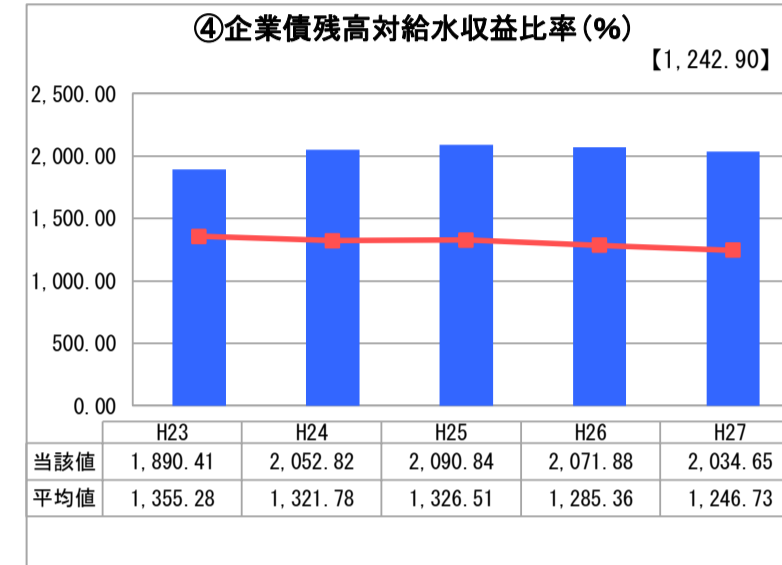
「単年度の収支」



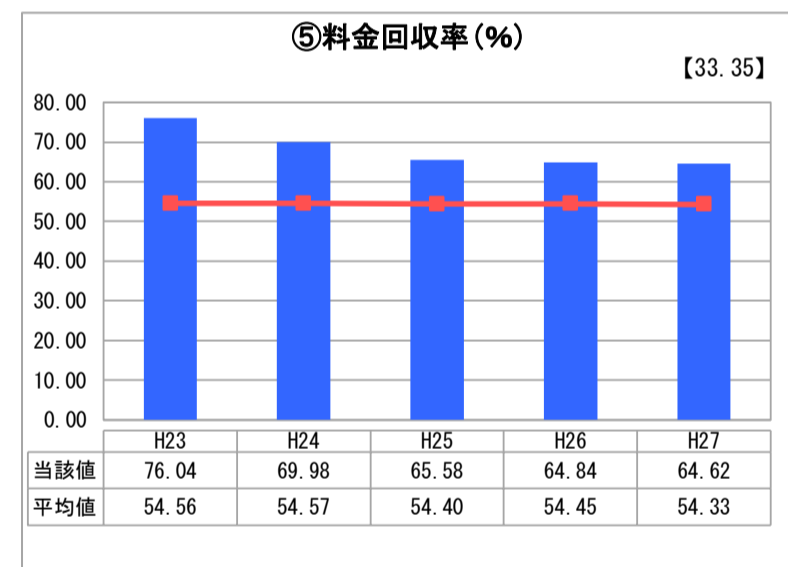
「累積欠損」



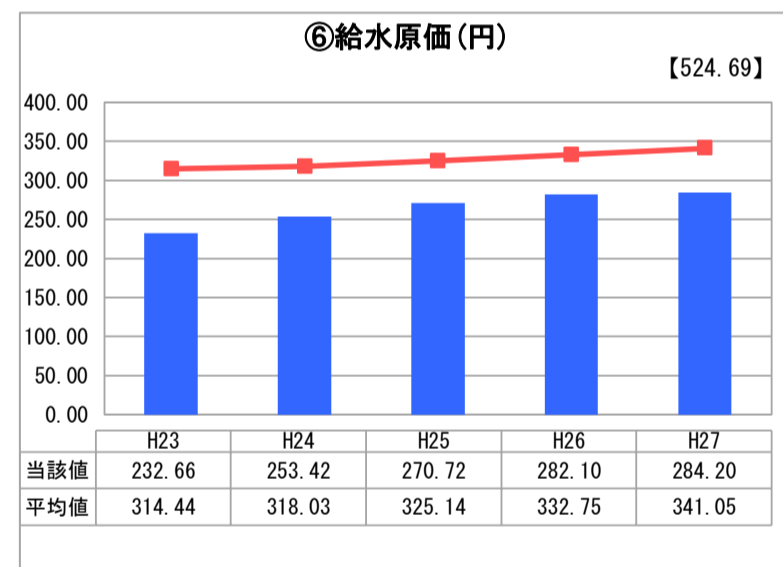
「支払能力」



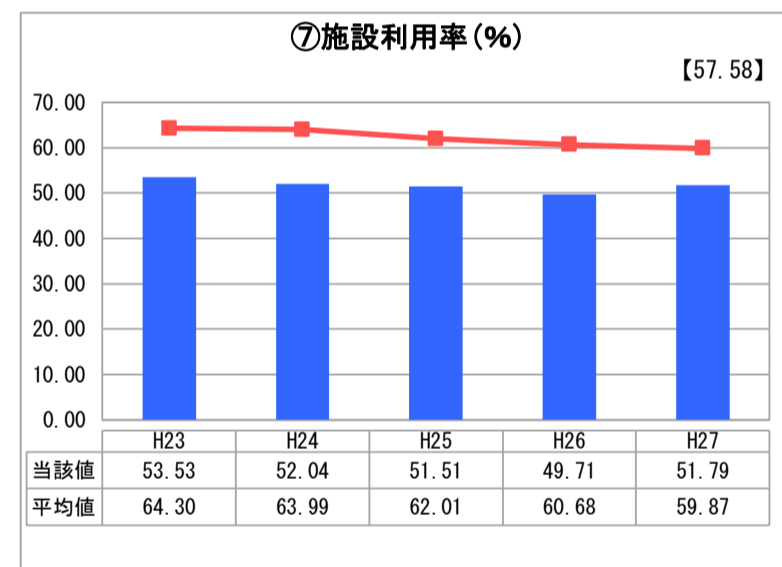
「債務残高」



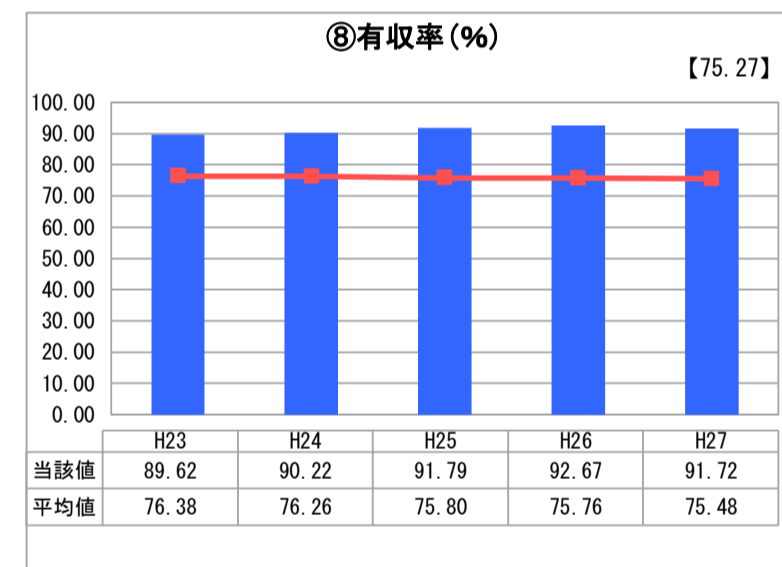
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

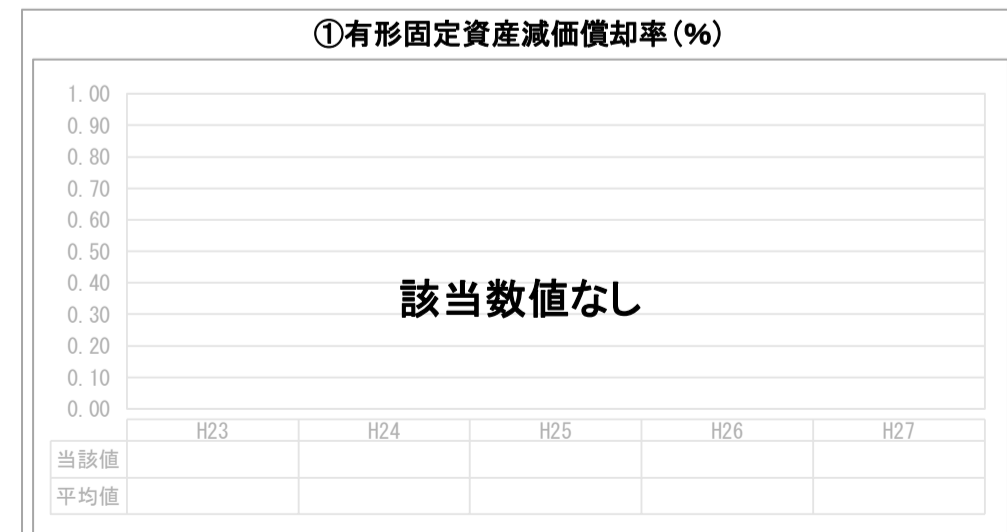


「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

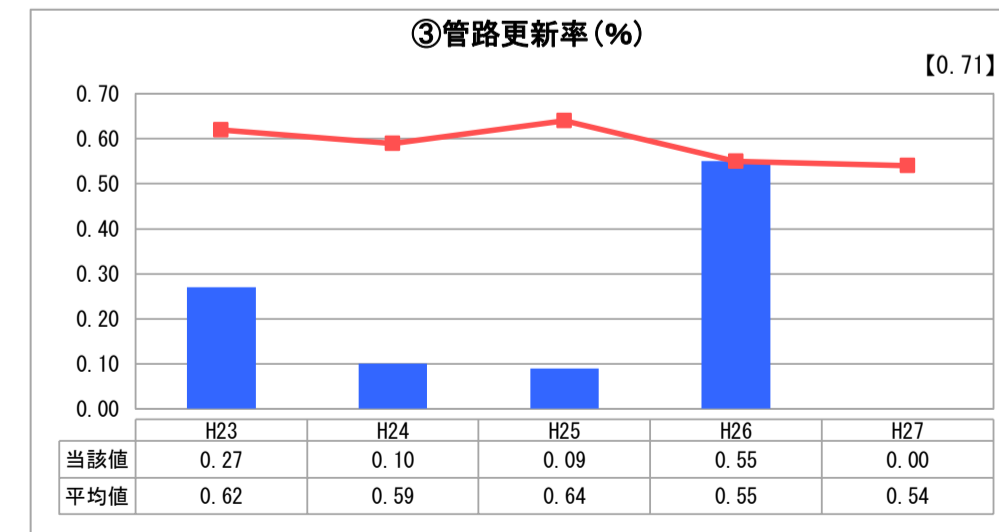
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ①収益的収支比率  
老朽化した施設の改良や統合整備による公債費の増加に対応するために財政調整基金の積立を行ったが、平成22年度から平成24年度までは財政調整基金への積立を一般会計からの繰入年度の翌年度に行ったことにより、収益的収支比率が一時的に高くなっている。
- ④企業債残高対給水収益比率  
平成29年度の上水道事業への事業統合に向けた施設整備を集中的に行ったことにより企業債残高対給水収益比率は類似団体平均より高く増加傾向にあり、料金水準を見直す必要がある。
- ⑤料金回収率  
100%を大きく下回っているうえに供給単価に対して給水原価が増加傾向にあるため、適切な料金改定が必要である。
- ⑥給水原価  
給水人口の減少に伴う有収水量の低下に対して公債費が増加傾向にあることから給水原価は増加傾向にある。
- ⑦施設利用率  
給水人口の減少に伴う有収水量の低下から減少傾向にある。
- ⑧有収率  
配水流量を常時監視し、漏水等の異常を早期に見つけることによって僅かであるが増加傾向にある。

### 2. 老朽化の状況について

- ③管路更新率  
石綿管等の老朽管の布設替は既に終了していることから、現在の管路の更新は、他の要因(下水道工事等)による移設に伴う布設替が主なものとなっている。平成26年度の更新率が高いのはこのためである。

## 全体総括

給水人口の減少等により有収水量が減少し営業収益が減少傾向にあるなか、職員数を減少し収益的収支の改善を図った。  
平成29年度の上水統合に向け国庫補助金や地方債を活用して施設整備等を集中して行った。結果、地方債残高が増加することとなり、これに伴う公債費の増加に対応するために一般会計からの繰入金で財政調整基金の積み立てを行った。

今後は上水道事業との事業統合を行い事業の効率化を図るとともに、料金改定等の経営改善を行い経営の健全化を図る必要がある。  
また、施設や基幹管路の耐震化等を行っていく必要があるが、起債発行額を控え公債費を抑制していく必要がある。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。